

我が国の政府一般会計における教育科学振興費は、長い間 5.4 兆円にとどまっている。教育科学振興費の拡大が困難であれば、他に財源を求めなければならない。

教育科学振興費を増やせない大きな要因は社会保障費の増大である。そのなかでも目を引くのが医療関連支出である。これは我が国の医療システムの経費を補填するために用いられており、平成 28 年度には 11.5 兆円、同年度における医療費 41 兆円の 28%に及んでいる。

今日、日本の皆保険制度は高額医薬品や医療機器の保険導入によって継続性が危ぶまれている。例えば新しい抗がん剤オプジーボの一人当たりの薬価は、当初、年間 3500 万円だった。5 万人の肺がん患者に使用されれば医療費は 1 兆 7500 億円に達する。このため薬価は半額に引き下げられたが、多くの適応疾患が控えており、また他の高額薬剤が今後保険導入予定である。

これらの高額薬剤の有効性は確率的であり、オプジーボの 1 年生存率の改善は 20%程度である。この状況を鑑みると、高額医療に限らず医療の有効性の評価や有害事象の調査には、社会保障費の医療関連支出も活用すべきであり、これらの課題に対して現在の教育研究振興費を充てることは再考に値する。さらに医学の進歩によって医療費が削減された場合は、削減分を新たな開発研究費として振り向けることも考慮すべきと考える。